

平成18年度「The行政チェック」

事業拡大

No	事務 事業 連番	事務事業名	担当 部署	分野	大項目	1次評価	2次評価	2次評価 内訳区分	実施 期限	今後の方向性
1	2	こども発達支援センター設置事業	すくすく育児支援室	第1 こども	1 子育て	事業拡大	事業拡大	内容の充実	19年度当初	県北の拠点となるべく、専門職の充実を図り市民ニーズに応える。
2	14	第3子目以降保育料無料化	のびのびこども室	第1 こども	1 子育て	事業拡大	事業拡大	制度の拡大	19年度予算	認可外保育所への制度の拡充は今後の課題であるが、認可保育所との均衡を図る必要がある。
3	17	延長保育推進事業	のびのびこども室	第1 こども	1 子育て	要改善	事業拡大	サービスの向上	19年度当初	利用者のニーズを把握し、子育て中の保護者が利用しやすい制度とする。
4	20	3歳未満児保育	のびのびこども室	第1 こども	1 子育て	要改善	事業拡大	事業の拡大	19年度予算	低年齢児の保育ニーズに対応できるよう、事業を拡大する。(保育に欠ける子供の公正な把握が重要となる)
5	23	放課後児童健全育成事業	すくすく育児支援室	第1 こども	1 子育て	事業拡大	事業拡大	制度の充実	19年度当初	全市域で均衡のとれた事業を推進する。
6	30	のびのび学級三次プラン推進事業	学校教育室	第1 こども	2 教育	事業拡大	事業拡大	計画的に拡大	19年度当初	計画的に推進する中で効果を検証し、実績が上がる手法を確立する必要がある。
7	31	教職員資質向上事業	学校教育室	第1 こども	2 教育	要改善	事業拡大	成果の向上	19年度当初	生徒にとって教員から受ける影響は絶大なものがある。今後は、結果がでる研修手法を確立する。
8	68	心身障害者就労促進事業	まごころ福祉室	第2 保健・福祉	2 福祉	事業拡大	事業拡大	成果の向上	19年度当初	利用者の障害の程度に見合った就労となるよう、成果の向上を図る。
9	70	地域連携業務	医事室	第2 保健・福祉	3 医療	事業拡大	事業拡大	内容の充実	19年度当初	良質な地域医療を目指し医療機関同士での地域医療体制の充実を図ると同時に、福祉機関との連携も図る。
10	104	国際交流推進業務 (財団法人三次国際交流協会)	秘書広報担当	第3 文化・学習	2 芸術・文化	事業拡大	事業拡大	事業内容の拡大	19年度予算	異文化交流から更に発展させて、産業経済分野の知識・技術の交流を含め、戦略的な交流を進めるなど内容の見直しを積極的に進める。
11	114	みよし運動公園整備	みらい都市室	第3 文化・学習	4 スポーツ	事業拡大	事業拡大	計画的に拡大	19年度中	野球場整備等市民ニーズを反映し、こどもたちに夢を与える整備を進める。
12	116	大型観光キャンペーン事業(秘書 広報担当分)	秘書広報担当	第4 産業・経済	1 観光	要改善	事業拡大	成果の向上	19年度中	平成17年度・18年度取組による効果などを整理し、「また来ていただける三次」づくりのため部署間の連携を深め更なる観光資源の魅力アップに向けた情報発信に取り組む。
13	119	大型観光キャンペーン事業(観光 商工室担当分)	観光商工室	第4 産業・経済	1 観光	要改善	事業拡大	成果の向上	19年度中	平成17・18年度における広報活動とホスピタリティーの育成により、着実に観光客の増につながっており、新たな発想で三次の魅力を積極的に発信していく。
14	137	地産地消の推進	ふるさと農林室	第4 産業・経済	2 農林畜産業等	事業拡大	事業拡大	事業内容の拡大	19年度当初	市内で消費できるシステムづくりを推進し、生産者の顔が見える「安全・安心な農産物」を提供し、農家所得の向上にもつながり、後継者も育成できる。
15	158	工場立地促進事業	観光商工室	第4 産業・経済	3 商工業	事業拡大	事業拡大	取組の拡大	19年度中	定住促進の意味でも有効な事業であるため、取組を拡大する。
16	159	広島県企業立地推進協議会	観光商工室	第4 産業・経済	3 商工業	事業拡大	事業拡大	取組の拡大	19年度中	定住促進の意味でも有効な事業であるため、取組を拡大する。
17	160	工業団地等企業立地奨励事業	観光商工室	第4 産業・経済	3 商工業	事業拡大	事業拡大	取組の拡大	19年度中	定住促進の推進に有効な事業であるため、取組を拡大する。
18	161	三次Ⅲ期地区工業団地への企業誘 致促進	観光商工室	第4 産業・経済	3 商工業	事業拡大	事業拡大	取組の拡大	19年度中	定住促進の推進に有効な事業であるため、取組を拡大する。
19	180	買い物袋持参・ノー包装運動推進 事業	資源リサイクル室	第5 環境	1 環境保全・資源循環	事業拡大	事業拡大	利用の拡大	19年度当初	ごみの減量に向けてPRに努める。

平成18年度「The行政チェック」

事業縮小

No	事務 事業 連番	事務事業名	担当 部署	分野	大項目	1次評価	2次評価	2次評価 内訳区分	実施 期限	今後の方向性
1	25	成人式開催業務	文化振興室	第1 こども	1 子育て	要改善	事業縮小	市民の多様な力の活用	19年度中	成人者自身による、主体的な運営をめざす。
2	33	中学校給食業務改善対策事業	教育企画室	第1 こども	2 教 育	要改善	事業縮小	コストの削減	19年度予算	委託費の更なるコスト削減を図る。
3	34	調理場の管理運営	教育企画室	第1 こども	2 教 育	要改善	事業縮小	民間委託等の推進	18年度中	民間委託を推進し、効率的な運営体制を整備する。
4	61	敬老金支給	いきいきシルバー室	第2 保健・福祉	2 福 祉	要改善	事業縮小	内容の改善	19年度中	88歳及び100歳の方を対象に支給しているが、今後益々対象者が増加するなか、支給年齢や支給額の見直しを検討する。
5	62	高齢者介護慰労金支給事業	いきいきシルバー室	第2 保健・福祉	2 福 祉	要改善	事業縮小	内容の改善	19年度当初	介護保険制度全体の中で廃止を含めて検討する。
6	84	地域集会所整備事業	自治振興室	第3 文化・学習	1 住民自治・生涯学習	事業拡大	事業縮小	事務事業の効率化	19年度当初	集中と選択により、真に必要な整備を計画的に実施する。
7	91	地域イベントサポート業務	吉舎支所 地域振興グループ	第3 文化・学習	1 住民自治・生涯学習	事業縮小	事業縮小	市民の多様な力の活用	19年度当初	住民自治組織等による、自主的で効果的なイベントとして実施できるよう支援を行う。
8	92	地域イベントサポート業務	三良坂支所地域振興グループ	第3 文化・学習	1 住民自治・生涯学習	要改善	事業縮小	市民の多様な力の活用	19年度当初	住民自治組織等による、自主的で効果的なイベントとして実施できるよう支援を行う。
9	93	地域イベントサポート業務	三和支所 地域振興グループ	第3 文化・学習	1 住民自治・生涯学習	要改善	事業縮小	市民の多様な力の活用	19年度当初	住民団体等の主体的な活動を更に促進していく。
10	94	生涯学習事業	自治振興室	第3 文化・学習	1 住民自治・生涯学習	事業縮小	事業縮小	市民の多様な力の活用	18年度中	住民自治組織等へのアウトソーシングにより、市民主体の活動として、市の関与を縮小していく。
11	99	さわやかこども劇場開催に関する事務	社会教育室	第3 文化・学習	2 芸術・文化	要改善	事業縮小	内容の改善	19年度当初	工夫を凝らし、計画的に実施していく。
12	101	文化連盟支援事業	文化振興室	第3 文化・学習	2 芸術・文化	要改善	事業縮小	コストの削減	19年度予算	自主財源確保の取組を継続して行う。
13	113	三次駅伝競走大会運営費補助金	社会教育室	第3 文化・学習	4 スポーツ	要改善	事業縮小	コストの削減	19年度予算	補助金の見直しを検討をする。
14	118	特産品による美容料理開発事業	観光商工室	第4 産業・経済	1 観 光	要改善	事業縮小	内容の改善	19年度当初	先ず、消費者のニーズを掴む取組をすることが先決である。
15	120	江の川文化圏会議業務	観光商工室	第4 産業・経済	1 観 光	要改善	事業縮小	効果の検証	19年度当初	市独自の取組へ移行していく。
16	124	フードフェスタ参加	ふるさと農林室	第4 産業・経済	2 農林畜産業等	事業縮小	事業縮小	市民と行政の協働	19年度当初	各地域の生産者組織が主体的に参加していくよう働きかけが必要である。
17	131	米生産調整	ふるさと農林室	第4 産業・経済	2 農林畜産業等	要改善	事業縮小	内容の改善	19年度当初	三次ブランド米の推進をはかり、農家所得の向上を目指すためには、生産調整は徐々に縮小していく必要がある。
18	132	広島県農業会議に関すること	農業委員会事務局	第4 産業・経済	2 農林畜産業等	要改善	事業縮小	内容の改善	19年度中	事務・権限移譲や構造改革特区提案の活用など、今後の方向性を検討する。
19	133	農家相談日に関すること	農業委員会事務局	第4 産業・経済	2 農林畜産業等	要改善	事業縮小	内容の改善	19年度当初	相談日の相談件数から判断してを相談日の指定をせず、いつでも相談を受けられる体制を整備する。今後は、廃止を含めて通常業務の範囲内で可能かどうか検討する。

No	事務 事業 連番	事務事業名	担当 部署	分野	大項目	1次評価	2次評価	2次評価 内訳区分	実施 期限	今後の方向性
20	135	さんそんネット関係業務	布野支所 地域振興 グループ	第4 産業・経済	2 農林畜産業等	事業拡大	事業縮小	成果の向上	19年度当初	費用対効果の検証と活用方法の改善が必要である。
21	138	特産品の加工・販売振興(君田)	地域整備グループ	第4 産業・経済	2 農林畜産業等	要改善	事業縮小	市民の多様な力の活用	19年度予算	君田町「森の食菜館」を拠点とする特産品の加工・販売については、市の関与を見直し、団体等の自主運営を促進する。
22	148	内水面漁業振興	ふるさと農林室	第4 産業・経済	2 農林畜産業等	要改善	事業縮小	内容の改善	19年度当初	市の関与のあり方を見直す必要がある。
23	166	勤労者生活安定支援事業	観光商工室	第4 産業・経済	3 商工業	事業縮小	事業縮小	内容の改善	19年度当初	継続して実施するが、利用者が少ないため、今後は廃止も含めて内容を検討する。
24	169	江の川水質汚濁防止連絡協議会に関すること	あんしん建設室	第5 環境	1 環境保全・資源循環	要改善	事業縮小	内容の改善	19年度当初	協議会への関与は事故発生に対処する活動にとどめる。
25	174	環境料理教室事業	かいてき環境室	第5 環境	1 環境保全・資源循環	要改善	事業縮小	効果の検証	19年度当初	環境保全の啓発手段として適当とは考えられず、廃止年度を決め、徐々に縮小する。
26	187	防災行政無線等	企画調整担当	第5 環境	2 防災・安全	要改善	事業縮小	事務事業の効率化	19年度当初	CATVの活用への転換を図る。
27	189	防災無線業務	君田支所 総合調整 グループ	第5 環境	2 防災・安全	要改善	事業縮小	事務事業の効率化	19年度当初	CATVの活用への転換を図る。
28	190	オフトーク放送関係業務	布野支所 総合調整 グループ	第5 環境	2 防災・安全	要改善	事業縮小	事務事業の効率化	19年度当初	CATVの活用への転換を図る。
29	192	オフトーク放送関係業務	作木支所 総合調整 グループ	第5 環境	2 防災・安全	要改善	事業縮小	事務事業の効率化	19年度当初	CATVの活用への転換を図る。
30	194	防災行政無線関係業務	三良坂支所地域振興 グループ	第5 環境	2 防災・安全	要改善	事業縮小	事務事業の効率化	19年度当初	CATVの活用への転換を図る。
31	196	防災行政無線関係業務	三和支所 総合調整 グループ	第5 環境	2 防災・安全	要改善	事業縮小	事務事業の効率化	19年度当初	CATVの活用への転換を図る。
32	218	三江線改良促進利用期成同盟会	自治振興室	第5 環境	3 地域交通	要改善	事業縮小	成果の向上	19年度当初	利便性の向上と利用促進に成果のある取組を行う。
33	219	福塩線対策協議会	自治振興室	第5 環境	3 地域交通	要改善	事業縮小	成果の向上	19年度当初	利便性の向上と利用促進に成果のある取組を行う。
34	230	「土木の日」に関すること	あんしん建設室	第5 環境	3 地域交通	要改善	事業縮小	市の関与を見直す	18年度中	実施主体は国土交通省であるので、市の関与は縮小していく。
35	235	吉舎油木線改良促進期成同盟会に関すること	あんしん建設室	第5 環境	3 地域交通	事業縮小	事業縮小	終期の設定	19年度中	同盟会の解散も視野に入れ、今後の在り方を検討する。
36	238	主要地方道甲山甲奴上市線改良促進期成同盟会に関すること	あんしん建設室	第5 環境	3 地域交通	事業縮小	事業縮小	終期の設定	19年度中	平成17年度に要望活動を行っているが成果を検証し、解散も視野に入れ今後の在り方を検討する。
37	241	土木協会に関すること	あんしん建設室	第5 環境	3 地域交通	要改善	事業縮小	終期の設定	19年度中	協会の今後のありかたを検討し、解散又は支部の廃止を検討する。
38	242	道路・河川期成同盟会事務局	あんしん建設室	第5 環境	3 地域交通	要改善	事業縮小	内容の改善	19年度当初	従来の改良要望のみの活動を改め、政策提案を主体とした活動に移行する。

平成18年度「The行政チェック」

事業縮小

No	事務 事業 連番	事務事業名	担当 部署	分野	大項目	1次評価	2次評価	2次評価 内訳区分	実施 期限	今後の方向性
39	246	府中世羅三和線整備促進期成同盟会に関すること	あんしん建設室	第5 環境	3 地域交通	事業縮小	事業縮小	活動内容の改善	19年度当初	従来の改良要望のみの活動を改め、政策提案を主体とした活動に移行する。
40	272	住宅維持修繕	あかるい住宅室	第6 都市	3 都市の魅力づくり	要改善	事業縮小	内容の改善	19年度当初	市営住宅の維持管理を今後どのようにしていくか検証し、市が関与していく部分を明らかにする。また、入居者との責任分担の基準を設ける。
41	276	農業集落排水総合補助事業（神杉・下羽出庭・上山・和知）	事業推進室	第6 都市	3 都市の魅力づくり	事業縮小	事業縮小	取組の縮小	18年度中	事業自体は縮小していくが、今後は加入者の増加に努める。
42	287	浄化槽市町村整備推進事業	事業推進室	第6 都市	3 都市の魅力づくり	要改善	事業縮小	取組の縮小	19年度当初	整備は平成22年度までの事業であるが、対象地域への普及啓発を継続して実施する。
43	334	給与支払事務	総務室	第6 都市	4 市役所改革	要改善	事業縮小	民間委託等の推進	19年度中	民間委託を含め、効率的な事務処理方法を確立する。
44	336	制服管理業務	総務室	第6 都市	4 市役所改革	要改善	事業縮小	受益と負担の適正化	19年度中	制服の必要性や自己負担について検討を行う。
45	337	臨時職員賃金支払事務	総務室	第6 都市	4 市役所改革	要改善	事業縮小	民間委託等の推進	19年度中	民間委託等について検討する。
46	338	申告相談業務	君田支所 グループ 総合調整	第6 都市	4 市役所改革	要改善	事業縮小	事務事業の効率化	19年度当初	確定申告等については自主申告を推進し、併せて申告相談会場の見直しにより事務の効率化を図る。
47	339	申告相談業務	布野支所 グループ 総合調整	第6 都市	4 市役所改革	要改善	事業縮小	事務事業の効率化	19年度当初	確定申告等については自主申告を推進し、併せて申告相談会場の見直しにより事務の効率化を図る。
48	340	申告相談業務	吉舎支所 グループ 総合調整	第6 都市	4 市役所改革	要改善	事業縮小	事務事業の効率化	19年度当初	確定申告等については自主申告を推進し、併せて申告相談会場の見直しにより事務の効率化を図る。
49	341	申告相談業務	三良坂支所 地域振興 グループ	第6 都市	4 市役所改革	要改善	事業縮小	事務事業の効率化	19年度当初	確定申告等については自主申告を推進し、併せて申告相談会場の見直しにより事務の効率化を図る。
50	342	申告相談業務	三和支所 グループ 総合調整	第6 都市	4 市役所改革	要改善	事業縮小	事務事業の効率化	19年度当初	確定申告等については自主申告を推進し、併せて申告相談会場の見直しにより事務の効率化を図る。
51	343	申告相談事務	甲奴支所 グループ 総合調整	第6 都市	4 市役所改革	要改善	事業縮小	事務事業の効率化	19年度当初	確定申告等については自主申告を推進し、併せて申告相談会場の見直しにより事務の効率化を図る。
52	344	申告相談業務	課税室	第6 都市	4 市役所改革	要改善	事業縮小	事務事業の効率化	18年度中	確定申告等については自主申告を推進し、併せて申告相談会場の見直しにより事務の効率化を図る。
53	352	庁舎管理	管財室	第6 都市	4 市役所改革	要改善	事業縮小	コストの削減	19年度予算	職員の意識改革によりコスト削減を徹底し、効率的な維持管理を行う。
54	362	収入支出資金運用計画	会計室	第6 都市	4 市役所改革	要改善	事業縮小	事務事業の効率化	19年度当初	年間、四半期単位で中期的な資金運用計画を立て、事務の効率化を図る。
55	363	支所等てい送業務	総務室	第6 都市	4 市役所改革	要改善	事業縮小	民間委託等の推進	19年度予算	入札による業者委託について検討する。
56	364	公用車管理業務	管財室	第6 都市	4 市役所改革	要改善	事業縮小	民間委託等の推進	19年度予算	民間委託等を推進する。

平成18年度「The行政チェック」

終了

No	事務事業連番	事務事業名	担当部署	分野	大項目	1次評価	2次評価	2次評価内訳区分	実施期限	今後の方向性
1	3	出産費用お助け制度	すくすく育児支援室	第1 こども	1子育て	要改善	終了	制度の移行	19年度当初	国の制度へ移行する。
2	39	こども体験教室	ひとつくり推進室	第1 こども	2教育	終了	終了	自主的活動へ移行	18年度中	学校での自主的活動に移行し、事業終了する。
3	115	灰塚ダム周辺整備事業	政策担当	第4 産業・経済	1観光	要改善	終了	国土交通省による周辺整備事業は終了	18年度中	国土交通省による周辺整備事業完了後は、ダム湖を重要な観光資源や教育資源として有効利用するための施策を展開し、周辺地域の活性化を図ることが必要。
4	136	ふるさとランチ	ふるさと農林室	第4 産業・経済	2農林畜産業等	終了	終了	地域の自主的な取組へ移行	18年度中	地域の自主的な取組へ移行
5	140	経営構造対策事業（調査分析活動）	ふるさと農林室	第4 産業・経済	2農林畜産業等	終了	終了	5年間で終了	18年度中	本事業は5年間で終了する。
6	151	地域木材利用建物促進対策事業	ふるさと農林室	第4 産業・経済	2農林畜産業等	事業拡大	終了	単年度事業	18年度中	新規事業へ移行し、地域木材利用促進に取り組む。
7	163	住宅・店舗リフォーム資金補助事業	観光商工室	第4 産業・経済	3商工業	要改善	終了	本年度で終了	18年度中	本制度は、緊急経済対策として期間限定で導入した事業である。
8	198	雪害等緊急対策事業	あかるい住宅室	第5 環境	2防災・安全	終了	終了	期間限定	18年度中	事業は今年度で終了するが、実績を検証し、今後の取組に生かす。
9	214	君田地区生活バス、へき地患者輸送バス運行管理業務	君田支所 総合調整グループ	第5 環境	3地域交通	廃止	終了	他事業への移行	17年度中	君田地区の生活バス、へき地患者輸送バス運行は、平成17年度で市民バス事業へ移行した。
10	270	ほのぼの住宅補助金	あかるい住宅室	第6 都市	3都市の魅力づくり	要改善	終了	終期の設定	20年度まで	経過措置として実施する。
11	278	下水道整備事業推進改造施設費補助金	営業管理室	第6 都市	3都市の魅力づくり	事業縮小	終了	終期の設定	20年度まで	経過措置であり、事業が終了するまでに他事業へ移行していく。
12	294	定住促進奨励金等の交付事務	自治振興室	第6 都市	3都市の魅力づくり	廃止	終了	終期の設定	22年度まで	経過措置として行う。(平成22年度まで)
13	295	定住対策奨励金交付事務	君田支所 地域振興グループ	第6 都市	3都市の魅力づくり	事業縮小	終了	終期の設定	19年度当初	経過措置として行う。(平成22年度まで)
14	347	公会計調査研究事業	財政室	第6 都市	4市役所改革	終了	終了	調査研究は終了	18年度中	研究結果を、今後の財政運営に活用する。

平成18年度「The行政チェック」

廃止

No	事務 事業 連番	事務事業名	担当 部署	分野	大項目	1次評価	2次評価	2次評価 内訳区分	実施 期限	今後の方向性
1	121	備北地区観光連絡協議会	観光商工室	第4 産業・経済	1 観 光	要改善	廃止	関係団体と調整	18年度中	関係団体と調整して廃止する。